

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		防犯対策事業費 [防犯対策事業]						
予算科目	款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 考案費	事業番号	10					
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	防災安全 課 災害・防犯 係			課長名	東 栄一			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	4 - 6		
【施策名】 防災・防犯体制の推進					総合計画書 (ページ)	93		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 人口				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民がより安全・安心に生活できる			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 犯罪認知件数				
	③ そのために何をしましたか。 ①青色回転灯パトロールカー巡回警戒 ②安全安心情報送信サービスによる情報提供 ③空家・空地の適正管理			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①青色回転灯パトロールカー運行日数 ②安全安心情報送信サービス送信件数 ③空家・空地の苦情対応件数				
指標の推移	対象指標		①の数値	過去2年間の実績	当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標
	成果指標		②の数値	円	856	677	未確定	
	目標		②の目標値					
活動指標		③の数値	円	①235 ②31 ③42	①235 ②62 ③43	①234 ②57 ③35	総合交付金 2,844,000円 補助金 400,000円 雑草除去料 187,173円	
経費	事業費(実績)		円	7,781,668	7,761,947	11,026,768	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	一般財源		円	7,466,281	7,510,051	7,595,595		
	特定財源		円	315,387	251,896	3,431,173		
	(うち受益者負担)		円	315,387	251,896	187,173		
	人件費(自安)		人	1.0	1.0	1.0		
	所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0		
	職員人件費(再任用以外)		円	8,253,000	8,244,000	8,310,000		
職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
事業費+人件費		円	16,034,668	16,005,947	19,336,768			
環境変化等	(1) 開始年度		21 年度					
	(2) 環境の変化		犯罪認知件数は減少しているが、特殊詐欺等の多様な犯罪が発生しており、市民の防犯に対する意識が高まってきているため、更なる防犯活動の充実、防犯団体の組織化及び育成の推進、防犯資器材の配備が望まれる。					

事業名称	防犯対策事業費 [防犯対策事業]				
担当部署・課長名	防災安全	課	災害・防犯	係	課長名 東 栄一

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <p>青色回転灯パトロールカーが巡回していると安心するという意見が寄せられる。また、安全安心情報送信サービスによる不審者等の情報配信を頼りにしているという声も多くなってきている。</p>								
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;"><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ</td> <td style="width: 85%; padding: 5px;">取組手法：②協議会（生活安全協議会）、⑤補助（防犯協会（市・地区）への補助金交付）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 取り組まない</td> <td style="padding: 5px;">【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</td> </tr> </table> <p>(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：②協議会（生活安全協議会）、⑤補助（防犯協会（市・地区）への補助金交付）	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：②協議会（生活安全協議会）、⑤補助（防犯協会（市・地区）への補助金交付）								
<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）								
7 課題	<p>(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報等が入った際の流れを係内で共有しておく。 ・管理不全の空き地等を把握し、実態調査に向けた基礎資料としていく。 <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。</p> <p>不審者等の犯罪発生について情報が入った時には、安全安心情報送信サービスによる市民への周知や、青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施した。 市内の空き地等の情報を地図に落とし込んで把握をし、実態調査の基礎資料とした。</p> <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報等が入った際の流れを係内で引き続き共有しておく。 ・市内の管理不全の空き地等を引き続き調査し、実態調査後の利活用に向けた資料とするため、把握をしておく。 								
8 施策貢献状況	(この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。)								
	<p>施策名：防災・防犯体制の推進</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）</p>								
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不審者等の情報が寄せられた場合は、速やかに情報収集に努め、市民に対して素早い情報発信を心掛ける。 ・空き地等の情報を収集し、できる限りの対応をする。また、31年度に引き続き、早い段階で現地調査を行い、所有者へ適正な管理の指導を行う。 <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報等は先に警察署や教育委員会に入ることが大部分である。そのため情報が入るまで時間を要することから、市民への情報発信が遅れるという問題点があるため、他課との情報交換を密にしていく必要がある。 ・行政において空き家等の所有者の情報等の取得には限界があり、その近隣に住んでいる方の周囲の環境悪化を考えると、司法面で強制力のある行為を求めたい。 								